

CMR 共同による地域建設業の発展

(株) 建設技術研究所 正会員 ○堀 仁

1. はじめに

近年、度重なる災害による被災地復旧・復興を通して、地域経済の持続的発展に係わる地域建設業の重要性が問われている。筆者が実施してきた CM（コンストラクションマネジメント）業務から把握する地域建設業の役割や特性を整理するとともに、地域発展に寄与する建設業のあり方やその方策について考察する。

2. CMR と建設業の関係性

CM 業務では一般に、事業促進を目的に発注者を支援するとともに、工事監理の一環として施工者に対しての監督業務を実施する。また、地元関係者となる住民や消防・警察、その他の活動団体等との協議は発注者と連携しながら、CMR（CM 実施者：コンストラクションマネージャー）が支援する。

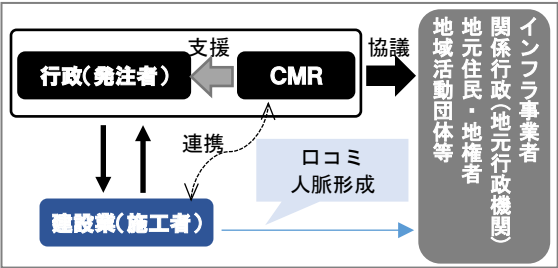


図 1 建設業と地元関係者との係わり

その際に、施工者となる地域建設業の経験や地域に精通した意見は大変参考となる。例えば、「〇〇についての課題は、〇〇団体の〇〇さんに相談するとよい」等々、全国から集められた CMR では到底知りえない情報や人脈を形成することで迅速な決断や効率的な調整を図ることができる。

当然に、地元行政の地域精通度は同様であるが、行政的立場と民間とでは日常的に係わる人脈も異なることが多い。

また、復興事業が大規模となる場合は、地域建設会社は大手建設会社との共同企業体を組成することがあるが、その場合であっても工事用道路のルート選定や重機の手配等は地域建設業との連携が欠かせない。

このように、災害復旧・復興事業にあたっては地域建設との連携が重要であり、CMR との関係性も深い。

3. 地域建設業の役割

(1) 地域建設業が担う工事の特性

災害復興・復旧事業では、状況に応じて工事特性が異なるが、筆者が CMR として携わった東日本大震災復興事業（2013~2018）と西日本豪雨災害復旧事業（2020~2022）を比較し、地域建設業の役割を整理する。

表 1 事業による特性の違い

| 項目    | 東日本大震災復興事業 | 西日本豪雨災害復旧事業 |
|-------|------------|-------------|
| 被害状況  | 大規模な面的被災   | 小規模点在・多数の被災 |
| 工事発注  | 大規模ロット     | 小規模ロット      |
| 工事工種  | 住宅地、他工種    | 山間地、小工種     |
| 工事特性  | 特殊工事、専門性高  | 人力施工、専門性低   |
| 主な施工者 | 大手建設業      | 地域建設業       |

いずれも甚大な被害をもたらした災害であるが、当該工事では表-1 に示す事業特性の違いがあり、西日本豪雨災害復旧事業では主に地域建設業が施工を担っていた。

表 2 大手・地域建設業の企業特性

| 区分    | 企業特性                                                       |
|-------|------------------------------------------------------------|
| 大手建設業 | ・難易度が高い工事について経験・保有技術を駆使する。<br>・大規模・他工種事業における人材、資機材調達力がある。  |
| 地域建設業 | ・地域事情に精通し、細やかな地元ニーズに貢献する。<br>・地理的情報を活用し、小規模短期工事での迅速な対応が可能。 |

甚大な被災の早期復旧に際し、施工者を区分するものではないが、大手建設業と地域建設業が実施する工事について、互いに有する企業特性から一定の棲み分けを示すことができる（表-2）。

地域建設業は、企業特性に応じた工事を実施することで大手建設業との差別化を図り、同時に地域のニーズに応えていると理解できる。

キーワード CM, 災害事業, 復興事業, 地域建設業, 地方活性化  
連絡先 〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町 1 丁目 6-7  
株式会社建設技術研究所 大阪本社 CM・施工管理室 TEL06-6206-5702

(2) 地域建設業の役割と課題

国土交通省が開催した建設産業政策会議（2016～2017）※1）では、地域建設業に期待される役割（表-3 参照）をとりまとめている。

表 3 地域建設業に期待される役割

| 項目         | 内容                                                              |
|------------|-----------------------------------------------------------------|
| 地域インフラの担い手 | ○ 地域の守り手として、地域インフラを整備・維持管理<br>○ インフラの維持管理を日常的に行うことにより、地域防災力を確保  |
| 災害時の応急対応   | ○ 災害時は公共発注者と緊密に連携し、迅速な応急復旧を支援<br>○ 災害現場では、地域の安全確保という発注者の「公務」に協力 |
| 地域経済の中心    | ○ 特に地方部では、建設業は基幹産業であるとともに雇用の受け皿<br>○ 建設企業の積極的な事業展開により、地域活性化に寄与  |

前項では地域建設業の災害時の対応について記載したが、地域維持に関するインフラ整備は元より、地域経済を支える役割に対する課題について触れておきたい。

突発的に発生する災害復旧工事では、度々入札不調の問題が生じているが、そもそも地域建設業に人材が不足していれば工事を請負うことが困難となる。国土交通省や各自治体では、各種入札契約に係わる施策を講じているが、平常時に係わる工事を一定数受注しなければ地域建設業の継続的な人材雇用は厳しい状況となる。

また人材不足は、技術者育成や技術継承の問題と関連し、持続的な発展に係わる重要な課題となっている。

4. 地域建設業の発展と CMR の関与

地域建設業が抱える重要なテーマとして生産性向上が挙げられている。国土交通省では、地域建設業の生産性向上を目的とした支援事業※2）として専門家派遣をはじめ、IT 活用の促進を図っている。

CM 業務では、一義的には発注者の支援を目的とするものであるが、事業を円滑に推進するためには円滑な工事履行が欠かせない。つまり CMR は、施工者が実施する工事の円滑化を図る役割を担っており、施工者の企業背景や技術力によっても支援の内容が異なることがある。

CMR と地域建設業の連携が実現すれば、地域建設業の生産性向上や工事範囲の拡大に寄与できる可能性がある。例えば、情報化施工や BIM/CIM の活用支援、合理的な施工計画に基づく工程立案等、CMR が有する技術を提供することで生産性向上の一端を担えるものとする。

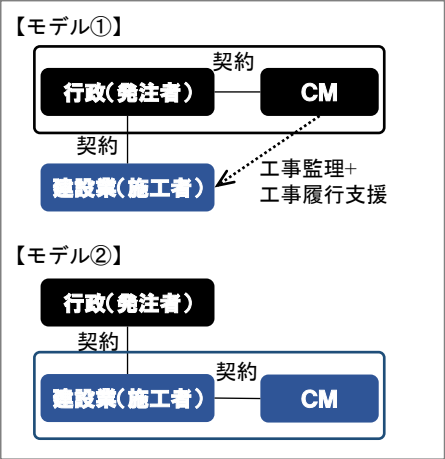


図 2 CM 連携ビジネスモデル

地域建設業の持続的な発展を支援する方策として、CMR の関与を前提とした支援モデルの提案を図-2 に示す。

モデル①は、現行の CM 業務（工事監理等）に施工者側の工事履行支援を実施するものである。工事履行支援とは元来施工者が実施する管理における支援であり、品質管理や材料管理等が考えられる。ただし、CM 業務は行政との契約であることから、中立公平性を担保した発注とすることが必要となる。

モデル②は、地域建設業が直接に CM 契約を行い、施工に係わるマネジメントを実施する。業務メニューとして、工事予算管理（設計変更管理）を含めモデル①を拡大した支援が可能となる。

5. おわりに

地方自治体や地域建設業では、人材不足が顕著な問題となっている。いずれも、地域維持の重要な役割を担っており、社会システムとして不可欠な存在である。発注者を支援する CM 方式は徐々に活用が進みつつあるが、同様に地域建設業と連携することで課題解決の端緒となる可能性を考察した。

国策は一定の成果をもたらすものであるが、最終的には地域建設業の企業力が要となる。CMR との相互補完により地域社会と適合することは、時代に合った連携の仕方ではないかと考えている。

参考資料

※1) 建設産業政策会議資料：[https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo\\_const\\_tk1\\_000128.html](https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000128.html)  
※2) 国土交通省支援制度リーフレット：<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001578770.pdf>